

令和 7 年度第 1 回  
宮城県スポーツ推進審議会

令和 7 年 1 1 月 1 3 日（木曜日）

令和 7 年度 第 1 回宮城県スポーツ推進審議会会議録

I 日 時 令和 7 年 1 1 月 1 3 日（木）午後 3 時から午後 5 時まで

II 場 所 県行政庁舎 4 階 特別会議室

III 委員構成数 1 5 名

IV 出 席 者

[委員]

富谷ソフトテニスクラブ STELLA 代表 伊藤 武

公益財団法人宮城県スポーツ協会競技力向上委員会委員長 川村 清兒

宮城県スポーツ少年団本部長 郡山 孝幸

丸森町教育委員会教育長 佐藤 純子

一般社団法人宮城県障害者スポーツ協会理事長（東北福祉大学准教授） 佐藤 敬広

宮城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会常任幹事 佐藤 司

学校法人朴沢学園仙台大学教授 柴田 千賀子

学校法人朴沢学園仙台大学特任コーチ 南條 和恵

宮城県高等学校体育連盟会長（宮城県利府高等学校校長） 服部 克弘

東北公済病院医師 星合 香

宮城県中学校体育連盟会長（仙台市立鶴が丘中学校校長） 洞口 乃

株式会社河北新報社編集局スポーツ部長 村上 朋弘

以上 1 2 名

（欠席委員）

宮城県スポーツ推進委員協議会理事長 小野寺 章

株式会社カネサ藤原屋代表取締役副社長 佐藤 万里子

株式会社仙台 89ERS 営業部長兼広域地域連携部長 藤原 希美

以上 3 名

[事務局]

宮城県企画部副部長 長谷川 素子

宮城県企画部スポーツ振興課長 見田 茂紀

宮城県企画部スポーツ振興課総括課長補佐 猪俣 将

宮城県企画部スポーツ振興課課長補佐（班長） 大友 啓司

宮城県企画部スポーツ振興課主幹（班長） 津野 祐樹

以上 5 名

## 1 開会

### ○司会

本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。開会前でございますが、資料の確認をさせていただきます。次第の下段、配布資料のところをご覧ください。ここに記載のとおり、本日は、資料 1 から資料 8 までの資料を配布しております。また、途中に参考資料 1 から 3 までの厚めの資料も挟んでいます。不足・乱丁等がございましたらお申し出願います。

次に会議の成立についてご報告申し上げます。本日の会議には、委員総数 15 名中 12 名の委員にご出席をいただいております。これは宮城県スポーツ推進審議会条例第 5 条第 2 項に規定する「委員の半数以上の出席」という要件を満たしておりますので、本日の会議が有効に成立しますことをご報告いたします。

また、当審議会は、宮城県情報公開条例第 19 条の規定により、原則公開の取扱いとなっておりますので、予めご了承ください。

なお、議事録は県のホームページなどで公開することになりますが、その内容については、事前に委員の皆様にご確認をいただくことといたします。

また、本日の会議の終了時刻は、午後 5 時頃を予定しております。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## 2 挨拶

### ○司会

それでは、ただいまから令和 7 年度第 1 回宮城県スポーツ推進審議会を開催いたします。開会にあたりまして、宮城県企画部副部長の長谷川素子から一言ご挨拶を申し上げます。

○長谷川副部長

企画部副部長の長谷川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本日はお忙しい中、本審議会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、委員の皆様方におかれましては、日頃から本県のスポーツ行政の推進につきまして、ご理解とご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。

このたびは、スポーツに関する高い識見をお持ちの 15 名の皆様に、本審議会委員を委嘱させていただきました。今期から新たにご就任いただきました、小野寺章様、佐藤司様、柴田千賀子様をはじめ、ご多用にもかかわらず、お引き受けくださった全ての委員の皆様方に、心より感謝申し上げますとともに、本県のスポーツ施策の充実に向け、一層のご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、今年は 7 年ぶりに東北総合スポーツ大会が本県で開催されました。今年で 52 回を数えるこの大会は、国民スポーツ大会の東北ブロック予選も兼ねて開催しており、県内各地で 6 月中旬から 8 月下旬にかけまして 36 競技、文字どおり熱い戦いが繰り広げられました。

近年、夏場の危険な暑さが深刻な問題となっておりますけれども、今大会におきましては、各競技団体の皆様、施設関係者の皆様の御尽力によりまして、必要な対策を着実に講じていただいたことで、大事に至ることなく、当初の予定どおり順調に競技を終えることができました。

ただ、この暑さ対策につきましては、これからも真剣に向き合っていかなければならない課題であると認識しておりますので、県といたしましても、引き続き、こうした自然環境の変化にも十分考慮しながら、安全にスポーツが行える環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

また、本県では、スポーツの力で、県民の全ての皆様が夢と希望に満ちた生活を送ることができる「活力あるみやぎ」の実現を目指しております。この実現に向けて、県では、令和 5 年に策定いたしました「第 2 期宮城県スポーツ推進計画」、これは令和 5 年から 14 年までの 10 年間の計画でございますけれども、この計画のもと、スポーツによる健康増進、まちづくり、共生社会の実現、感動の創出と誇りの醸成という 4 つの基本方針を定めまして、各種施策の展開に取り組んでいるところでございます。

本日の会議では、報告事項として、まず、この 4 つの基本方針に基づく現在の取組や目標指標の達成状況等についてご説明させていただきます。

また、これまでも取り上げさせていただいておりますけれども、少子化や学校の働き方改革を背景に、全国的な課題として対応が求められております、中学校部活動の地域移行について、県内市町村の状況や県の取組を中心にご報告させていただきます。

さらに本日は、審議事項として、「スポーツに関する県民アンケート調査」を議題に挙げさせていただいております。これは、現在の「第 2 期宮城県スポーツ推進計画」の中間見直しを、再来年の令和 9 年度に実施する予定としておりますことから、その前年

に当たる、来年の令和8年度に、基礎データを集めるために調査を行おうとするものでございます。5年ぶりの調査となりまして、計画見直しの方向性を左右する重要な調査となりますことから、本日は、このテーマにつきまして重点的に皆様からご助言をいただきたいと考えております。

委員の皆様方におかれましては、改めてそれぞれのお立場から、忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げて、私からの挨拶といたします。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

### 3 委員及び事務局職員紹介

#### ○司会

本日は、委員改選後初めての会議となりますので、委員の皆様を御紹介させていただきます。名簿順に御紹介させていただきますが、所属と役職名は省略させていただきますので予めご了承ください。

(出席委員紹介)

#### ○司会

続きまして、事務局主要職員をご紹介します。

(事務局職員紹介)

### 4 会長及び副会長の選任

#### ○司会

続きまして、会長・副会長の選任に移らせていただきます。

本審議会の会長、副会長につきましては、スポーツ推進審議会条例第4条第1項の規定により、委員の互選により定めることとなっております。

会長、副会長の選任につきまして、自薦・他薦またはご意見などございませんでしょうか。

(服部委員挙手) 服部委員お願いいたします。

#### ○服部委員

事務局案があれば、ご提案いただいたらいかがでしょうか。

○司会

ただいま、服部委員からご提案いただきましたが、事務局案を提示するということでよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○司会

ありがとうございます。それでは事務局案の提示をお願いします。

○事務局

それでは、事務局案の提示をさせていただきます。

事務局といたしましては、学識経験者としてご就任いただきました柴田千賀子委員に会長を、佐藤敬広委員に副会長をお願いしてはどうかと存じますが、いかがでしょうか。

○司会

事務局から、会長に柴田千賀子委員を、副会長に佐藤敬広委員を、という提案がありました。これに承認される委員は拍手をお願いします。

(拍手)

○司会

それでは、事務局案のとおり、会長に柴田千賀子委員を、副会長に佐藤敬広委員を選任することに決定いたします。

柴田会長と佐藤副会長は、指定のお席にご移動をお願いいたします。

○司会

それでは、柴田会長から一言御挨拶を頂戴したいと存じますので、柴田会長、よろしくをお願いいたします。

○柴田会長

ただいまご指名をいただきまして、会長を務めさせていただくことになりました仙台大学の柴田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。ご指名をいただき大変身の引き締まる思いでございます。皆さんご存じのことと思いますけれども、スポーツは、健康づくりはもちろんのこと、人と人とをつなぐ、また、地域の絆を育む力を持っております。この宮城県におけるスポーツ推進が子どもから高齢者まで全ての県民の皆様の豊かな暮らし、そして先ほどもご挨拶いただきましたが、希望につながることを目指

して皆様と共に考え審議してまいりたいと思います。どうぞご協力のほどよろしくお願ひいたします。

○司会

ありがとうございました。以降の進行につきましては、柴田会長にお願ひいたします。なお、長谷川副部長におかれましては、他の公務の都合により、ここで退席させていただきます。

## 5 議事

### (1) 宮城県スポーツ推進計画について

○柴田会長

それでは、ここから議事に入らせていただきたいと思います。まずは、(1)「第2期宮城県スポーツ推進計画の進捗状況について」、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局

早速ですが、「資料2」をご覧ください。

はじめに、第2期宮城県スポーツ推進計画の概要についてご説明いたします。今回初めてご出席される方もいらっしゃいますので、これまでの会議における説明と重複する部分もございますが、ご容赦いただければと思います

それでは、資料2をお開きいただきまして、右上の「位置付け」のところをご覧ください。この計画は、スポーツ基本法に基づきまして、国の「第3期スポーツ基本計画」を参酌して策定する「地方スポーツ推進計画」に該当するもので、本県のスポーツ推進の方向性を示す、いわば羅針盤のような位置づけとなっております。

次に、資料左側の中段「2 スポーツを取り巻く現状と課題解決に向けて」というところをご覧ください。

本県では、子どもの体力が全国平均を下回っており、成人のスポーツ実施率も全国より低い状況にあります。特に女性の実施率が下がっていることが課題となっております。また、少子化の影響で、部活動の持続可能性や教員の負担が問題となっており、運動部活動の地域移行が進められています。そのほかにも、総合型地域スポーツクラブが存在しない地域があることや、障害者スポーツに関わる機会が少ない、などの課題も挙げられています。

こうした状況を踏まえまして、計画では4つの基本方針を掲げております。資料の下段をご覧ください。

まず、基本方針の1つ目は「スポーツによる健康増進」でございます。子どもから高齢者まですべての県民の皆様が日常的にスポーツに親しめるようにし、週1回以上スポーツをする成人の割合を6割まで高めることなどを目標に掲げております。

2つ目は「スポーツによるまちづくり」でございます。地域のスポーツ活動を活発化し、点在するコミュニティを繋ぎ合わせることで、地域経済の活性化やスポーツ参画人口の拡大を図ってまいります。県内 35 市町村全てにおいて総合型地域スポーツクラブが設置されることなどを目標としています。

3つ目は「スポーツによる共生社会の実現」でございます。年齢や性別、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが自分らしくスポーツを楽しめる社会を目指します。障害者スポーツの環境整備や女性のスポーツ参加促進、多様な人たちが関わり合える機会づくりに取り組むこととしております。

そして4つ目は「スポーツによる感動の創出と誇りの醸成」でございます。宮城県ゆかりのアスリートの活躍を支え、競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じて県民が誇りや感動を共有できるようにしてまいります。また、東京 2020 大会のレガシーを継承していくことも重要な視点としております。

以上、簡単ではございますが、第2期宮城県スポーツ推進計画の概要についてご説明申し上げました。

続いて「資料3」をご覧ください。

こちらは、ただいまご説明申し上げました推進計画の内容を具現化するために、県や関係団体が具体的にどのような事業を展開していくかを取りまとめたアクションプランとなります。

毎年作成を行うこととしており、本日配布させていただいた令和7年度版は、今年度を実施する事業やその予算額を掲載したものととなります。

かなり分量がありますので、この中で実施しております事業のうち、主なものを次の「資料4」を使ってご説明させていただきたいと思っております。

「資料4」をご覧ください。

まず、基本方針1の「スポーツによる健康増進」に基づく事業を2つほど紹介いたします。

まず、「(ア) みやぎスポーツ DAY 事業」は、令和4年度から実施している事業で、広く県民の皆さんにスポーツを楽しむ機会を提供することを目的として、年1回開催しているものです。県スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会様をはじめ、県内の多くのスポーツ関係団体にご参画いただき、実行委員会形式で事業の一切の企画・運営を直営で行っている事業となります。

今年は9月23日の秋分の日、グランディ21で開催しました。写真にあります「卓球バレー」や「親子体操」をはじめ、パラスポーツやレクリエーションスポーツを含めた全20種目を気軽に楽しめる内容としており、参加者からは、「普段体験できないスポーツが出来て楽しかった。また来たい。」といったような声もいただいております。

また、今年は、新たに駅広告やSNS、テレビ出演など、広報活動を強化したことで来場者数は、昨年度の908人から約20%増加し、1,091人となりました。

今年はちょうど暑さが和らいだ時期で、非常に天気も良かったほか、スポーツ協会主



催のスポーツフェスティバルというイベントと同時開催としたことで、大きなシナジー効果を期待していたのですが、結果的に、来場者数は2割ほど増えたものの、正直申し上げますと期待していたほどは伸びなかったというのが率直な感想でございます。今後に向けてしっかりと振り返りを行い、更なる改善に向けて、検討を深めてまいりたいと考えております。

続きまして「(イ) プロスポーツチームとの連携によるスポーツ機会拡大事業」でございます。

この事業は、ひとり親家庭や教育扶助、就学援助等を受けている家庭などで、スポーツにアプローチしていくといった課題が見られることから、そうした環境にある子どもたちに対しスポーツ機会を提供しようと、令和4年度から開始した事業でございます。

今年も、楽天野球団、ベガルタ仙台、仙台 89ERS の県内に拠点を置く3つのプロスポーツチームにご協力をいただき、スポーツ教室の開催や試合観戦への無料招待などを実施していただいております。掲載の写真は昨年度のものとなっておりますが、今年度も、3チーム合同のスポーツ教室が来月開催される予定となっております。

続いて、2ページをご覧ください。

次は、基本方針2「スポーツによるまちづくり」に関する事業として、3つの取組をご紹介します。

まず、1つ目の「(ウ) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業」についてですが、県では、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置を目指しておりまして、未設置市町村への訪問や設置に向けた助言などを、県スポーツ協会と連携して取り組んでおります。

総合型地域スポーツクラブの県内の設置状況については、この後ご説明する目標指標のところでも出てまいります。令和7年3月末時点で、26市町58クラブとなっております。

総合型地域スポーツクラブは、地域住民に多様なスポーツ機会を提供するとともに部活動地域移行の有力な受け皿にもなることから、県としましては、引き続き、未設置市町村等を訪問するなど、各地域の実情や課題の把握に努めながら、設置に向けた支援を継続してまいりたいと考えております。

次に「(エ) スポーツ人材等確保対策事業」でございます。この事業は、スポーツ人材の県内定着を図り、地域スポーツの活性化や、地域スポーツを支える人材の確保が期待できる取組として、昨年度から開始した事業となります。

事業の流れとしましては、スポーツ人材を採用するメリットを県内企業等に幅広く周知し、働きながら競技や指導が続けられる環境を提供できる企業の開拓を進めます。また、全国の大学や関係団体等とネットワークを構築しながら、働きながら競技や指導を続けたいと考えているスポーツ人材の発掘にも当たります。その上で、そうした取組で集まった、県内企業とスポーツ人材にマッチングの機会を提供し、就職に結びつけるという流れになっております。

そのマッチングは、年2回、仙台市内でマッチングイベントとして開催しており、今年度は既に6月と10月に開催を終えたところです。実績といたしましては、昨年度は5名、今年度は既に3名の採用につながっております。

人手不足が深刻化する中、アスリートのように目標に向かって粘り強く取り組むことができる人材はどの企業にとってもほしい人材だと考えますので、県としましては、今後も地域や学校、企業などを巻き込みながら、こうした取組を一層広げてまいりたいと考えております。

次に「(オ) 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援事業」いわゆる「クイーンズ駅伝」の開催支援でございます。

クイーンズ駅伝は、女子実業団の日本一を決める駅伝の大会で、今年で45回目を迎える歴史ある大会でございます。東日本大震災後の平成23年から、レース会場をそれまでの岐阜県から本県に移し、宮城県開催は今年で15回目となります。

今年の大会は、まもなく今月23日日曜日、勤労感謝の日に開催される予定となっております。これまでと同様に、スタート地点の松島から、利府町、塩竈市、多賀城市と国道45号線を通って、いわゆる県の沿岸部を縦断し、最後は仙台市の中心部を通って、宮城野原の陸上競技場でゴールするというコースになっております。この大会は大規模な大会で、全国ネットで放送されます。宮城の魅力を広く発信できる貴重な機会にもなっていると考えております。

また、レース翌日には、県内で「ふれあい陸上教室」の開催もあり、宮城の子どもたちが、参加チームの所属選手から直接ランニング指導等が受けられる機会も提供されることになっています。こうした経験は、宮城の子どもたちにとって必ずや大きな財産になっていくものと考えております。

県としましては、このクイーンズ駅伝が安全に実施されるよう、主催者との調整や、沿道の警備等に関する関係機関との協力体制の構築など、側面的な支援を行っているところであり、今後も、地域が一体となって大会を盛り上げ、全国の人たちに宮城の魅力を発信するとともに、本県スポーツの振興や地域の活性化に資する大会となるよう、引き続き、積極的に支援してまいりたいと考えております。

続きまして、3ページ、基本方針3「スポーツによる共生社会の実現」でございます。

ここで紹介するのは、「(カ) 障害スポーツ・レクリエーション事業」でございますが、こちらは県の障害福祉課が担当している事業となります。

障害者がスポーツへ参加することにより、スポーツの楽しさを実感するとともに、県民との交流を通じて、障害者に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的としております。

なお、この事業の中で開催している宮城県・仙台市障害者スポーツ大会は、全国障害者スポーツ大会の宮城県代表を選考する予選会を兼ねたものとなっており、令和6年度の実績としては、7種目を開催し、参加選手数は706名となっております。

次に、その下に「参考」として掲載させていただきましたが、現在スポーツ振興課が

中心となって進めている「障害者のためのスポーツ施設利用受入マニュアル（仮）」の策定に今取り組んでいるところでございます。

これは、障害者が日常生活や社会生活を送る上での障壁を取り除くために必要な合理的配慮の提供が、令和6年の法改正で全ての事業者に義務化されているところでございます。

これを踏まえ、県では、障害のある方が安心してスポーツ施設を利用できるよう環境整備を推進するため、昨年8月にワーキンググループを立ち上げ、マニュアルの策定作業に取り組んでいるところでございます。

今年度は、県内2ヶ所の体育施設において実地調査を行い、左の写真は体育施設入口において椅子や布巾の設置状況の確認をしている様子、右の写真は会議室などの出入口の幅を確認している様子となっております。

このマニュアルは来年度の完成を目指して、現在鋭意作業を進めているところでございますが、これら一連の取組に当たりましては、本審議会の佐藤敬広委員に多大なる御協力をいただいておりますので、この場をお借りして改めて厚くお礼申し上げます。

続いて、4ページをご覧ください。

基本方針4「スポーツによる感動の創出と誇りの醸成」に関する事業でございます。

「(キ) スポーツ選手強化対策事業」については、本県のスポーツ競技力の向上に向け、各競技団体への強化費の配分のほか、ジュニア選手の発掘・育成を図るため、優れた運動能力を持つ県内の小学5年生から中学2年生を対象に、みやぎジュニアトップアスリートアカデミーというスクールのようなものを開設して、各種の育成プログラムや競技体験プログラムを実施しているものでございます。左の写真は今年の7月に仙台大学で行った体力測定会の様子で、右の写真は今年の10月に仙台市宮城野区の体育館でボクシングを体験してもらっている様子でございます。

なお、このアカデミー事業は、平成24年度から始まった事業で、オリンピックなどの世界で活躍できるトップアスリートの輩出を目標として始まった事業でございますが、残念ながら現時点でまだそこまでの成果には繋がっていないというのが実情でございます。

ただ、今年の滋賀で行われた国民スポーツ大会で、陸上の成年男子800mの高梨選手が入賞を果たし、さらには、少年女子3000m、東北高校の男帛結衣選手も、見事に入勝を果たしたということで、まだ世界で活躍できる水準にはなっていませんが、将来楽しみな選手が少しずつ育ってきていると感じております。

この事業についても、事業効果のさらなる向上を目指し、今後必要な改善を加えながら取り組んでまいりたいと考えております。

続いて「(ク) 東北総合スポーツ大会参加等事業」についてです。

「東北総合スポーツ大会」は、かつては「ミニ国体」と呼ばれ、東北一を決する歴史のある大会で、東北6県の持ち回りで開催が続いてきた大会でございます。先ほど、副部長の長谷川の挨拶にもありましたが、その大会が今年、7年ぶりに本県で開催されま

した。

本県では、昨年度に大会準備委員会を設立し、今年は実行委員会を立ち上げ、東北6県の代表者会議や、市町村・競技団体合同会議を開催しながら、競技運営や会場整備などに当たってまいりました。

今大会は、夏場の厳しい暑さの中での開催となりましたが、これも冒頭の挨拶でありましたが、各競技団体や施設管理者の皆様のご協力により、大きな事故もなく、順調に夏季競技を終えることができたと考えております。

なお、唯一の冬季競技のアイスホッケー競技が来月12月6日から大和町で開催される予定となっておりますので、最後まで安全な大会運営が図られるよう、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。

次に5ページをご覧ください。

「(ケ) オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業」でございます。こちらは「復興五輪」として位置づけられた東京オリンピック・パラリンピック2020を契機として生まれたスポーツ機運を、レガシーとして未来に継承することを目的に実施している事業でございます。

具体の取組としては、まず、オリンピック・パラリンピックで活躍したアスリートと交流するイベントを県内複数の場所で開催し、地域の子どもたちに夢や希望、スポーツに対する興味・関心を高める機会を提供するものでございまして、今年度は、東松島市と名取市等で開催を予定しております。

写真にありますのは、昨年開催したイベントの様子です。左は仙台市出身の卓球の張本選手です。第1部に親子での運動遊びを取り入れて、第2部に卓球教室という具合に2部構成として開催したことで、卓球に関心のある人だけでなく地域の小さな子どもたちや父兄も参加し、栗原市の若柳体育館で開催されましたが、総勢250人以上が参加する大盛況のイベントとなりました。また、右の写真は、ブラインドサッカーチームのコルジャ仙台に所属する鈴木里佳選手を講師にお招きし、障害者と健常者がともにブラインドサッカーを体験するイベントの様子です。障害者スポーツの普及に加え、健常者にとっても共生社会の形成に必要な気付きが得られる貴重な機会になったものと感じております。

なお、これらの事業の実施に当たりましては、県スポーツ協会、県スポーツ少年団、さらには、障害者スポーツ協会に多大なるご協力をいただきました。関係者の皆様にはこの場をお借りして厚くお礼申し上げます。

なお、写真にはありませんが、この他に、今年1月、仙台市の青葉体育館で、柔道の阿部詩選手を招いた交流事業を実施し、好評を博しております。この柔道イベントの実現に当たっては、南條委員にお力添えをいただきました。ありがとうございました。

続きまして、「推進計画の目標指標・達成状況について」ご説明申し上げます。資料5をご覧ください。

こちらの資料は、アクションプランに目標指標として定めている、令和3年度時点の

「基準値」と、計画最終年度である令和 14 年度時点の「目標値」に加え、「現在値」として令和 6 年度末時点の数値を表記したものとなっております。10 年間の計画の中でどれくらい目標指標が達成されているのかを見るためのものです。「現在値」に関しては、多くの項目で「令和 8 年度に調査実施」と記載しておりますが、これは、この後、ご説明する来年度実施予定の「県民アンケート調査」で測定する予定としております。現時点ではまだデータがないというものでございます。

具体的な記載のある項目をご紹介します。「基本方針 1 スポーツによる健康増進」の上から 2 番目「小学 5 年生、中学 2 年生の体力の全国水準」は、中学 2 年生の男子以外は、依然として全国値を下回っている状況ですので、下回っているという評価にしております。

それから 4 番目の「総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置」については、先ほどご説明したとおり、令和 6 年度末現在、35 市町村中 26 市町での設置となっており、割合にしますと 74.3%となっております。

次に「基本方針 4 スポーツによる感動の創出と誇りの醸成」のうち、「国民スポーツ大会総合成績」については、基準年の令和 4 年の成績が 27 位でしたが、現在値に当たる令和 6 年の成績は 39 位で、残念ながら目標とする「10 位台への飛躍」からは後退した結果となっております。

なお、来年の「現在値」となります、先月まで滋賀県で開催されていた今年の国民スポーツ大会の結果は 33 位でした。昨年の 39 位と比べると一定程度上昇したものの、依然として目標としている 10 位台には届いていない状況でございます。

次の「公認スポーツ指導者資格登録者の増加及び維持」については、令和 3 年の基準値と比較して減少しております。減少の主な要因としては、日本パラスポーツ協会の公認指導者登録者の減少が顕著であり、学生が卒業と同時に更新を行わないケースや、高齢に伴う体調面での理由により継続できなくなる方が増加していること、などが背景にあると伺っております。パラスポーツでない一般のスポーツ指導者については、増加はしておりますが、パラスポーツの指導者が減っているため下がっているという状況にございます。

報告事項(1)「第 2 期宮城県スポーツ推進計画の進捗状況について」の説明は以上でございます。

#### ○柴田会長

ありがとうございました。ただいま、第 2 期宮城県スポーツ推進計画の進捗状況につきまして、「スポーツの力でひらくみやぎの未来！」の基本理念のもと、基本方針 1 から 4 までについて、様々な取組みがアクションプランに基づいて展開されているという大変ボリュームのあるご報告をいただきました。また、そちらについての目標指標と達成状況ということでもお示しいただきました。このことにつきまして、委員の皆様からご質問、ご意見はございませんでしょうか。それでは、村上委員お願いいたします。

#### ○村上委員

県民全体の体力向上あるいはスポーツをする機会を増やすという点では、基本政策にある子どものスポーツ機会の創出というのが大変大切だろうと思います。冒頭のご挨拶にもありましたけれども、近年暑さによって、安全なスポーツ環境の整備というのは大変重要になっていると思います。加えて、昨今、熊が出て外で遊べないという状態が続いておりますので、屋内でのスポーツ環境の整備というのは私大変重要だと思っています。この間、白石の施設を見ましたけれども、絵本のコーナーもあったりして、とてもいい施設だと思いますし、山形県内では各地にそうした公共の施設がございます。仙台も西公園の方に整備する計画を打ち出しておりますが、県としましても市町村に任せるだけでなく、安全なスポーツ環境の整備あるいは屋内スポーツへの導入という点で、イニシアチブを取る必要はあると思いますけれども、何かお考えがあれば教えていただきたいと思います。それから、国スポ天皇杯順位ですけれども、目標の 10 位台からはなかなか遠いと思いますが、何が 1 番要因になっているとお考えになっているか、お聞かせいただければと思います。以上 2 点です。

#### ○柴田会長

村上委員ありがとうございます。それでは、ただいまご質問のありました、まずは子どものスポーツへのアクセスについて環境整備など、県としてのお考えということ、また、2 点目、国スポの順位について、何か具体的な対策はというご質問をいただきましたが、こちらについて事務局からお願いできますでしょうか。

#### ○事務局

ご質問ありがとうございます。まず 1 点目の暑さ対策に関連してのご質問でございますが、ご指摘のとおり、やはり暑さ対策はスポーツを推進する上でも、ネックになりつつあるということでございます。屋内スポーツを推進するという考え方、そのとおりだなというふうに思っております。先ほど申し上げたスポーツ DAY 事業は、利府にあるグランディ 21 のセキスイハイムスーパーアリーナで、屋内実施しており、天候や暑さにも左右されずに、確実に開催できるということで、非常に価値のある取組みと考えております。一方で、施設の話で申し上げますと、県の方で今持っている施設は県内各地にあるのですが、県の方で整備する施設の基本的な考え方というのは、全県的な競技大会をきちんと開催できる環境を整えることで、今ですと利府のグランディがその一大拠点になっております。それ以外ですとライフ射撃場など、単独であったりいたしますけれども、拠点としますと利府のグランディ、それから太白区根岸町にあります第二総合運動場、この 2 つがメインになりますが、これらの施設については老朽化が進んでいます。特にグランディについては、平成 13 年のみやぎ国体のタイミングで整備された施設になっておりますので、築 25 年、まもなく 30 年近く経とうとしているので、そ

の耐用年数から考えても、ちょうど折り返しを迎えるタイミングでございます。電気設備、あるいは配管も含めてかなりガタがきているというのが正直なところでございまして、我々の方としてはまずそこを対応しないといけないだろうと、かなりの予算を投じて修繕や更新作業を行っているというのがまず1つあります。そして、もう1つの根岸町の第二総合運動場については、実はもっと古い施設になっておりまして、武道館が中心ですけれども、そちらは一昨年、今後のあり方を検討する会合を作って今後の方向性というのを決めました。特に、武道館につきましては、築44年ほど経ってしまっていて、元々空調設備がありませんでした。このため、さすがにこの暑さで競技をさせるのはきついであろうという意見もいただきましたので、来年以降、空調機器の設置に向けて、今準備を進めているという状況でございます。

2つ目の国民スポーツ大会の順位についてでございます。今回の滋賀国スポの総合順位は33位でございました。色々分析はしておりまして、その要因ですけれども、まず前回の39位から比べて上昇した部分について言いますと、女子競技で高得点を獲得していただいたというのがあります。具体的に申しますと、特にソフトテニス競技が頑張ってくれました。ソフトテニス競技の中には、成年の部もあれば少年の部もあり、色々な区分があるのですけれども、総じて頑張ってくれたことで高い得点につながったというふうに認識しています。その背景には、数年前から、強化費を女子競技に少し厚めに配分するというような取組みも行っておりますので、そういった取組みが、一つ成果として出てきているのかなというふうに考えております。あともう1つは、国民スポーツ大会の成績は、点数の積み上げで当然順位が決まっていくわけですけれども、その点数は団体競技にかなり厚く配分されます。人数が多ければ多いほど配点が高いので、要は人数が多い競技で良い成績を残すと成績が上がるというような構図になっていきますので、成績だけを考えれば団体種目に力を入れてやっていく必要があるのだろうというふうに考えております。宮城県の場合ですと、例えばバレーボールは、古川学園さんなどかなり力のあるチームがあるので、一定の成績を残して得点に貢献していただいたり、成年の部ですとリガーレ仙台というプロチームがありますので、そこでも今回活躍をしていただきました。男子の種目でも、ハンドボールで、トヨタ東日本が母体になっている「レガロッソ」というチームが、今回活躍をしてくれたというようなこともあり、そういった特に団体競技のところには、今スポーツ協会さんが団体訪問などを通じて、今後さらに競技力を高められるよう情報収集に当たっているところでございます。

○柴田会長

ありがとうございます。村上委員いかがでしょうか。

○村上委員

ありがとうございました。施設整備だけではなくて子どもたちが安全に遊べるよう

な環境づくりに気を配っていただきたいと思います。競技に関しましては、先ほどクイーンズ駅伝の話がありましたけれど、先日全日本の大学女子駅伝がありまして、東北福祉大さんが4位に入りまして大変感動しましたけれども、クイーンズ駅伝では地元の企業がないので、地元の企業さんが上の方で活躍されることを切に願っています。

○柴田会長

大変貴重なご質問をいただきましてありがとうございます。今お話いただきましたが、子どものスポーツということに関してはやはり環境の整備ということも重要かと思えますけれども、子どもだけではなくて保護者目線になるということも重要かと思えます。スポーツをできる環境へのアクセス、交通の便なども関わってくるのかなと思いついて伺っておりました。ありがとうございます。他にございませんでしょうか。郡山委員お願いいたします。

○郡山委員

スポーツ少年団の郡山でございます。スポーツ少年団では、総合型地域スポーツクラブと連携を図りながら部活動の地域移行・地域展開や、スポーツによる街づくり、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化などにつなげていきたいというふうに、日頃から考え推進しているところでございます。そこで先ほど説明のありました、総合型地域スポーツクラブの県内全町村への設置率について質問させていただきます。

令和3年度は35市町村の中で25市町、そして令和6年度においても26市町というふうに、なかなか増えていかないというふうな状況ですね。まだ10の市町村が残っているということでございますので、その要因についてどのように捉えていらっしゃるかをお聞かせいただきたいと思います。

○柴田会長

ご質問ありがとうございます。総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置ということで、この設置率について事務局よりご回答いただけますでしょうか。お願いいたします。

○事務局

ご質問ありがとうございます。総合型地域スポーツクラブについてのご質問でございました。説明でも申し上げました総合型地域スポーツクラブについて、県としては、各市町村に1つ以上の設置を目標に取り組んでいるところですが、残念ながらまだ、県内35市町村中、26市町ということで、9団体ほどまだ設置されていない市町村があるという状況でございます。なかなかこの数字が伸びていかない要因ですが、市町村単位で見るとなかなか伸びていない実情はあるのですけれども、クラブ単位で着目すると、増えてはいるという状況です。ただ課題があり、増えたり減ったりというような動きがあり、



昨年度、令和6年度の中で実際に設立された数というのは、4つございました。ただ、廃止された数というのも3つあり、差し引きプラス1ということで58クラブになっているのですが、やはり自主事業の展開の仕方もあり、独立的な経営が難しいというような課題があるのかなというふうに感じております。持続可能なクラブの運営というのはなかなか難しいのが1つあるのかなと思います。それから委員からご質問のあった未設置市町村がなかなか減らないというところの要因としますと、総合型地域スポーツクラブには立ち上がりの形がいろいろあります。市町村がメインになり、市町村主体で作り上げていくという形もあれば、民間のクラブが母体となって民間の力で発展していくというようなケース、いろいろなケースがあると伺っておりますけれども、その市町村主体で立ち上げようとする時にやはりネックになるのが、市町村の方でまずどういう意識を持っているのかという点です。最低でも1箇所は必要だよねという考えを持つ市町村なのか、別になくてもいいのではないかという考えを持つ市町村なのか、そこはやはり市町村によって温度差があるので、その辺が1つの結果として出てきているのかなというふうに思います。もう1つは、やはりキーマンがいるかどうか大きいと思います。総合型地域スポーツクラブを市町村主体で立ち上げるにしても民間主体で立ち上げるにしても、そういったことに動けるキーマンがいるかないかで当然その結果が変わってくるので、そうしたキーマンがいるかどうか大きいのかなと感じております。

○柴田会長

郡山委員いかがでしょうか。

○郡山委員

ありがとうございました。今、要因の1つに市町村の意識が関わっており、なくてもいいというふうに考えている市町村があるとか、キーマンがいないというふうなお話がありましたけれども、この市町村の意識がなくてもいいというふうな意識というのは、これは説得という大変なんですけど、このことについて色々レクチャーとか共有していくというふうなことは今のところは可能だとお考えでしょうか。

○柴田会長

事務局いかがでしょうか。

○事務局

はい、その部分は当然これからも力を入れて取り組んでいかなければいけない部分だと思っていますので、引き続き、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○柴田会長

ありがとうございます。大変貴重なご意見が出たと思います。フォーカスをクラブ数に向けると増えているということですが、地域ごとの意識の違いというのは、今後の課題でもあるなと思いますが、このことについて、もしよろしければ委員の皆様から、こんなアイデアがあるですとか、こういった形のセミナーを開催してはどうかといったご意見などがあつたら是非お願いしたいと思います。はい、佐藤委員お願いいたします。

#### ○佐藤（司）委員

総合型の佐藤です。よろしくお願いします。お答えになるかどうか分かりませんが、先日、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の役員で話した話の中に、「ホールディングスのような総合型があってもいいのではないか」という話が出たので参考までに皆さんにご紹介です。例えば、仙南の方で活動が盛んなクラブが、他の地域の活動を支部のような形で展開するということができるかもしれないねという話があつたので、必ずしも新たに1つクラブを立ち上げるのではなく、既にノウハウを持っているクラブが横展開するという形も今後はあるかもしれないなというところですね。そういったところへの資金的な支援とか施設の面での支援があるとゼロから立ち上げるのではない仕組みが作れるのではないかと。また、その人がキーマンになった時に、他の地域で眠っていた人が気づくかもしれないというところですね。本当にゼロから地域で何もしていない人にキーマンになってくださいというプレッシャーかもしれないのですが、そういうふうにやればいいのかというモデルを示してあげると実行できるのではないかなという話があつたということをご紹介させていただきました。

#### ○柴田会長

大変示唆に富むお話をありがとうございます。先ほど事務局からもお示しいただきましたキーマンの存在がないというような課題には、今お示しいただいた支部としての取り組みですとかクラブの横取り組みということで解決できることもあろうかと思えます。今のご意見についても事務局からご意見、またはさらなるご質問などがございましたらお願いいたします。

#### ○事務局

アドバイスありがとうございます。そうですね、クラブを立ち上げなくてもそういった形で、実質同じような機能を果たせるのであれば、それは全然問題ないというわけで、我々としてもこの総合型地域スポーツクラブの設立というのは1つの手段として考えております。地域の方々が、どこに住んでいても、スポーツに触れ合える環境を作っていくことが目的でありますので、そういう形で機能していくのであれば全く問題ないのかなというふうに思っております。1つ補足させていただきますと、我々の方でも、総合型地域スポーツクラブの設立を促す働きかけというのは、県スポーツ協会さんと一緒に行わせていただいております。その取り組みの中の1つとしては、先進的な取組み

を行っているクラブさんに、まだ未設置地域の市町村ですとか、あるいはさらなる展開を考えているクラブさんを連れて、先進地視察のような取組みをやっていたりしますので、そういった成功事例とか、参考になる情報の共有というのは重要になってくるのだらうというふうに考えております。ありがとうございました。

○柴田会長

はい、ありがとうございました。未設置の地域に関しては今後も働きかけを継続していくということで、このような審議会の中でもまた進捗状況をお示しいただければと思います。他に委員の皆様からございませんでしょうか。はい、佐藤委員お願いいたします。

○佐藤（敬）委員

宮城県障害者スポーツ協会の佐藤でございます。資料4の3ページ、また、アクションプランの28ページのところで確認させていただければと思います。基本方針3の「スポーツによる共生社会の実現」の中の参考のところで、「障害者のためのスポーツ施設利用受入マニュアル」ということで私もお協力させていただいております。改めてありがとうございます。日頃、担当の方ともこの活動をしなが、色々お話をする中で、やはり予算的なところをもう少し付くといいねという話をさせていただいておりました。今回のこの取組みについて、実際にアクションプランのどの部分と繋がってくるかというところの確認ですけども、28ページのところで言うと、(4)の公共スポーツ施設の利用促進というところと繋がると思うのですが、こちらの場合だと障害者総合体育センターという障害者専用のスポーツ施設の、いわゆる指定管理者制度の部分の予算になるかと思しますので、公共スポーツ施設で障害のある方が利用できるような取組みをする上では、また別なところの予算にもなってくるかなと思ったりとか、あるいはこの27万1000円という予算をもう少し上げていくために何か手立てはないかとか、と言いますのもマニュアルを作って終わりというだけではなくて、例えば先進の調査に行ったりとか、研修会を開いたりとか、実質的な障害のある方の利用促進につながる取組みが必要かなと思しますので、アクアクションプランとの整合性の部分だったり、予算のところについて、お尋ねできればと思います。よろしくお願いします。

○柴田会長

ご質問ありがとうございます。ただいまご質問いただきました、障害のある方のスポーツに関する予算ですとか、施設利用についての整備につきまして事務局からご回答いただけますでしょうか。お願いいたします。

○事務局

ご質問ありがとうございます。「障害者のためのスポーツ施設利用受入マニュアル」

について、まずアクションプランにおける位置付けですけれども、元々のプランを作った時には想定していなかったものなので、まだ入っていないというのが現状ですが、新しく必要となる取組みについては、適宜このアクションプランの中においても適切なところに入れ込むというようなイメージでございます。なので、今は入っておりませんが、来年以降、入れ込む方向で考えたいというふうに思っております。もう 1 つ予算のお話ですけれども、今ご指摘のとおり、非常に少額な予算で今年は動いているわけですが、来年度以降の展望としますと、まずは、このマニュアルをある程度形として残したいというのがありますので、少し予算を多めに取って、例えば、冊子のような形である程度部数を準備するとか、そういったことを考えておりますのと、あとは単発な取組みで終わらないようにその先の展開として障害福祉課と協力してやっていこうと思っているのですが、このマニュアルを使った研修会を開くとか、あるいは、障害者のスポーツの機会の創出として何かしらのイベントをやってみるとか、そういった展開を検討しているところでございます。もう少しお話ししますと、国庫事業を活用して出来そうなものもあるかなと検討しておりますと、そうなってくると予算の規模も格段に増やしていけるのかなと思っています。来年度以降が重要だということは考えていますので、何かしらの手立てを講じてやっていきたいなというふうに思っております。

#### ○柴田会長

佐藤敬広委員いかがでしょうか。よろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。アクションプランに入れ込むと同時に、予算の向上を見込めるということでございました。ぜひ持続可能な取組みとなるよう、引き続きのご検討をお願いしたいと思います。他に委員の皆様からいかがでしょうか。はい、では佐藤司委員お願いいたします。

#### ○佐藤（司）委員

佐藤です。今のご質問に関連したところで、勉強不足な部分もあるのですが、すでにあたら教えていただきたいところなのですが、スポーツ施設としては障害者に配慮された施設になったとしても、宿泊施設や交通施設の部分が不十分であったりとか、あとは 2、3 人分は対応できても、例えば 10 人のチームを案内するには少し無理があるということもあるかなと思うので、今後、そういった宿泊施設とか交通への連携とか、お考えもしくは既存のものがあれば教えていただければと。

#### ○柴田会長

ご質問ありがとうございます。交通の便や宿泊施設について、事務局からご回答いただけますでしょうか。お願いいたします。

#### ○事務局

まず交通の関係で申しますと、今の時点で我々がやろうとしている半疇というのは、

まずはスポーツ施設の中のお話なので、そこまでの配慮はまだできていないというのが正直なところですが。ただ、例えば、駐車場からの動線ですとか、当然車椅子でも施設に入れるような動線を確保するとかそういったことはもちろん配慮して、考えて作っていかうとは思っています。宿泊施設についても、県のスポーツ施設とまた別のところの話になろうかと思しますので、宿泊業界の方でこういった法の趣旨に則って、きちんと取り組んでいくのかどうかという話になってくるのかなと思います。

○柴田会長

ありがとうございます。これからの連携や展開に注目をするということになろうかと思ひます。佐藤司委員よろしいでしょうか。ありがとうございます。他にございませんでしょうか。星合委員お願いいたします。

○星合委員

東北公済病院の星合と申します。よろしくお願ひいたします。学校体育の充実というところについてお伺いというかお願ひというかなんですけれども、洞口委員の方が、よくご存知のことで私が口出すことでもないのですが、現状、学校での夏場の水泳の授業はもう無理だろうという話が出ているのはそうなんですけれども、熱中症アラートがかかると外ではダメだけれども、体育館もかなりの暑さになるので、体育ができなくなる。そうすると休み時間も子どもたちが冷房のかかった教室以外に行く場所がなく、体も動かせるところがないという形になっています。それが今の子どもたちの夏場の現状だと思います。市立の中学校、小学校が多いので県の管轄ではないかもしれないんですけれども、中学校あるいは小学校の体育館に、冷房設備を整えるとかそういったところを考へてらっしゃるか、もしまだであれば、県立の中学校からでいいので、県が主導でそういったところも考へていかないと、おそらく外で夏場に、校庭で遊べる機会、運動できる機会というのがどんどん減っていくと思うんですね。そうすると、宮城県の肥満率はもう右肩上がりだと思うんですよ。子どもたちが運動する機会がなければ他のところに子どもたちは自分たちの興味を持っていくので、遊べる機会があっても遊ばなくなってしまう、体も動かさなくなってしまうということになりますので、できるだけ子どもたちが体を動かせる機会を取り上げないということに注力していただけたら嬉しいのですが、その辺りの県の取組みはどうなっていくのでしょうか。

○柴田会長

ご質問ありがとうございます。子どもたちのスポーツと熱中症の関連について大変貴重なご質問をいただきました。このことにつきまして事務局よりご回答いただけますでしょうか。お願いいたします。

○事務局

ご意見ありがとうございます。おっしゃることは重々理解いたしました。大変申し訳ございませんが、学校の部分につきましては、教育委員会で所管しているものですから、私の方から回答は申し上げられないので、頂いたご意見は教育委員会のほうにお伝えしてまいりたいと思います。

○事務局（保健体育安全課）

教育庁保健体育安全課でございます。小中学校の体育館へのクーラーについてです。県立学校もそうですが、なかなか進んでいないというご意見をいただいているところです。現状の進め方としまして、特に小中学校の体育館は災害時の避難所という場合もあるので、クーラーが設置できていなくても、例えばスポットクーラーなどを入れているという事例は聞いております。ただ、体育館全体にしっかりとしたものをつけようとすると、かなり高額になるので、予算の範囲内ではありますが、そういった設備も入れながら進んでいるという情報を聞いております。

○柴田会長

補足のご説明ありがとうございます。では、洞口委員お願いいたします。

○洞口委員

洞口です。よろしくお願いします。アクションプランの達成状況一覧の「スポーツによる共生社会の実現」の中に、障害者スポーツを「する」「みる」「ささえる」のいずれかの活動を行ったことがある人の割合とあり、令和3年度に2.6%で目標が25%、ここにかかなりの差があると思うんですね。自分も学校で体育なので、中体連もそうですけども、する、見る、支える、知る、みたいなどころまで子どもたちには話をしている状況なのですが、教育の場でそのような話をしていた時に、実際そういうことを体験する場が子どもたちにもっとあるとこの割合が少しずつでも上がっていくのではないのかなというふうに思っています。部活動で大会に出る子どもたちは「する」、それを「見る」応援する子どもたち、「支える」子どもたちというふうに、そういうようなところの理念を持ちながら中体連もやっているのですが、実際に、中体連以外の障害者スポーツを経験や体験できるような場、例えば学校にボランティアのお話を持って行ったりすると少しでも数値は上がっていくのかなと。今、どのような取組みをしているのか聞かせていただけると嬉しいなと思います。

○柴田会長

洞口委員ありがとうございます。ただいま障害者スポーツを「する」「見る」「支える」の体験の場の喪失ということでご質問それからご助言も含んで入れていただいたと思いますけれども、こちらのご質問いただいた件について事務局よりご回答いただけますでしょうか。お願いいたします。

○事務局

ありがとうございます。まず、障害者スポーツについてですが、我々企画部のスポーツ振興課、それから保健福祉部障害福祉課、学校関係ですと教育庁ということになるのですが、まず、スポーツ振興課では、先ほど説明した資料の中で例えばスポーツDAYのところでは、障害者スポーツを楽しむ機会を提供しており、この事業は健常者の方も多く参加していたりしますので、そういったところでパラスポーツに触れる機会を確保することに努めているところでございますし、オリパラレガシーのところでも、障害者スポーツを実際にテーマとして取り入れて、健常者の方と一緒に体験してもらうような取組みがございます。

○柴田会長

服部委員お願いいたします。

○服部委員

高体連の服部でございます。利府高等学校における実践事例として、今年度、宮城県で開催された聴覚に障害のある生徒さんの陸上競技大会への協力についてご報告いたします。この大会は、約6年に一度の頻度でしか開催されない大変貴重な機会であり、聴覚支援学校様よりご依頼を受け、本校の陸上競技部が大会の役員および補助員として参加いたしました。本校の生徒が、大会運営を担い、参加する生徒さんたちを支える役割を果たすことができました。

この取り組みは、スポーツ振興課のみならず、教育庁等の関係機関における横断的な連携の重要性を示す事例であると考えます。教育庁等を通じて学校へ協力依頼があれば、本校としては積極的にご協力させていただきたく存じます。生徒にとって、このような特別な機会に参加することは、通常の学校生活では得られない多様な経験と学びをもたらします。現場での奉仕活動や、多様な背景を持つ方々との関わりを通じて、生徒の人間的な成長に繋がる、極めて教育的な意義があるものです。

今後も、関係機関の皆様との連携を密にすることで、本校生徒にとって価値ある学びの機会を創出できるのではないかと感じております。

○柴田会長

服部委員ありがとうございます。情報の共有と連携ということが鍵になるというご助言でした。事務局の方でも受け止めていただくということでもよろしいでしょうか。はい、ありがとうございました。佐藤委員、お願いいたします。

○佐藤（敬）委員

ありがとうございます。近年、障害者スポーツの体験というのは学校さんでもかなり

盛んになってきておるかと思います。ただ、今お話のあったとおり、やはり個と個の繋がりというところで、例えばある学校から依頼があつて我々障害者スポーツ協会が指導に行くということはあつても、なかなか面での取組みというのはまだまだかなと思っております。

1つの例としまして、我々障害者スポーツ協会は富谷市とパラスポーツに関する協定を結びました。それによって、富谷市内の小中学校においてパラスポーツの体験授業を展開したり、パラスポーツに関連するイベントの開催などを行っております。今後は、例えば中学生にパラスポーツに関連するイベントのボランティアとして参加してもらうなどの取組みも考えられるかと思います。そういった行政と障害者スポーツ協会などが連携する、面の連携をすることによって多くの子供たちに体験してもらえ、機会がもっとも増えていくかなと思いますので、そういったところも我々としても進めていければと思っております。よろしくお願いします。

#### ○柴田会長

貴重なご助言をありがとうございました。面で見えていくということで、こちらも含めて委員の皆様、また事務局でも引き続き検討していく、ヒントにいただければと思います。1つ目の報告事項から、大変活発なご意見をいただきましてありがとうございます。本日、時間に限りもございますので、次の報告事項に続けさせていただきたいと思っております。

## (2) 中学校の部活動地域移行について

#### ○柴田会長

続きまして、「(2) 中学校の部活動地域移行について」事務局からご説明をお願いいたします。

#### ○事務局

報告事項(2)「中学校の部活動地域移行」についてご説明申し上げます。「資料6」をご覧ください。

はじめに、中学校部活動の地域移行の背景としましては、「深刻な少子化の進行」により、チームスポーツなどでは、中学校単位でチームが組めず、大会に出場できないケースや、入学した中学校にやりたかった部活動がないといったケースが増えてきております。また、「学校の働き方改革」として、部活動が教員の長時間勤務の要因となっていることや、競技や指導経験のない教師にとって大きな負担となっていること、また生徒にとっても、望ましい指導が受けられないといった課題が指摘されています。

こうした中、国では、令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在



り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、公立中学校の部活動を地域のクラブ活動などへ移行していく方針が示されました。また、昨年8月には、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」を立ち上げ、そこでの提言として、今年の5月に最終案が取りまとめられました。

その提言のポイントとしましては、来年2026年度からの6年間を「改革実行期間」とすることや、地域全体で連携して行うという理念を的確に表現するため、これまでの「地域移行」という表現を「地域展開」に変更すること、さらには、国において保護者負担の目安の提示や、クラブの信頼性を担保する仕組みの構築などが挙げられています。

この提言を受けまして、現在、国では、令和4年12月に策定したガイドラインの改訂作業を進めており、来月12月を目処に改訂後のガイドラインが示される見通しとなっております。

一方、県におきましては、こうした国の動きを踏まえ、令和5年3月に、宮城県における「学校部活動を地域のクラブ活動等のガイドライン 第1版」を策定し、市町村等への提示を行うとともに、各種説明会の開催や指導者確保に向けた取組などに着手してまいりました。また、今年3月には、国の実行会議における検討状況や、県内市町村の取組状況等を踏まえ、県のガイドラインの一部改訂を行ったところでございます。

次の2ページをご覧ください。

今の話をもう少し詳しくお話しますと、国ではこれまで、令和5年度から令和7年度までの3か年を「改革推進期間」と位置づけて、実証事業などを通じて取組の推進を図ってきましたが、現段階においては、来年の令和8年度から13年度までの6年間を、新たに「改革実行期間」と位置づけ、令和13年度までに中学校休日の部活動の地域移行を完結させる方向で、更なる事業化に向けた検討を進めていると聞いております。

一方、県におきましては、今年3月に改訂した県のガイドライン第2版におきまして、「改革実行期間」の前期に当たる令和10年度までに、全ての公立中学校で休日の部活動を行わないことを目標とすることを明記し、着実に準備を進めていくための一つの目安を設けたところです。

次の「参考1」として添付させていただいた厚めの資料が、今年の3月に改訂した県のガイドラインとなっております。この資料の4ページをご覧ください。4ページの下段のところに今ご説明した「地域移行のスケジュール」についての掲載がございます。詳しくは後ほどご覧いただければと思います。

それでは、元の「資料6」にお戻りいただき、次の3ページをご覧ください。

ここからは、県内において地域移行がどの程度進んでいるのかを紹介してまいりたいと思います。

まず、地域移行を進めていく上では、市町村や学校はもとより、スポーツ少年団や体育・スポーツ協会、競技団体、各種スポーツクラブなど、地域の実態に応じて、関係者を集めた協議体が必要になってきますが、そうした検討組織を設置するなどの取組を

行っている市町村は、今年6月の調査時点で35市町村中27団体となっております。さらに令和7年度中に設置を予定している団体が4団体ほどございますので、多くの団体で協議、話し合いなどが進んでいるという状況でございます。

次の4ページをご覧ください。

これは、地域移行の実施状況を、市町村の数でグラフ化したものとなります。

全ての部活動で地域移行を完了した団体はまだありませんが、一部の部活動で地域移行を行っている団体はいくつか既に出ております。令和5年度の実績では7団体、令和6年度が14団体となっており、1年の間に7団体増えた格好になっております。

次の5ページをご覧ください。

左側のグラフは、地域移行の実施予定年度になります。昨年、令和6年度までに実施済みの市町村は14団体でしたが、今年度は新たに9団体で実施の予定となっております。

また、右側のグラフは、休日に学校で部活動を行わないとする目標年度、言い換えますと、全ての部活動の地域移行を完了させる年度となりますが、今年度「令和7年度中」としている市町村が4団体、来年「令和8年度」としているのが4団体となっており、その一方で、「検討中」や「未定」としている団体が19団体となっております。

次の6ページをご覧ください。

県の取組の方向性ですが、部活動地域移行の主体となる市町村や学校、さらには指導者の派遣元となりうる競技団体や経済団体、スポーツクラブなどの関係団体への個別訪問や説明会・研修会の開催などを通じて、働きかけを行ってきたところですが、今後は、これに加え、受け皿となる地域クラブ活動の体制整備に向けた取組にも注力してまいりたいと考えております。

次の7ページをご覧ください。

これは、部活動の地域移行に関する、県担当課の役割分担と取組内容です。

部活動の地域移行に関して、宮城県では、スポーツ振興課のほかに、教育庁の保健体育安全課、生涯学習課の3課で役割分担しながら取り組むこととしております。このうち生涯学習課では、文化芸術分野に関する業務全般を担当し、体育スポーツ分野については、保健体育安全課が主に学校や教員に関する領域を担当し、スポーツ振興課では地域の受け皿や指導者人材に関する領域を担当しており、3課で緊密な連携を図りながら、それぞれの取組を進めているところです。

次の8ページをご覧ください。

ここからは、スポーツ振興課で実施している、指導者人材の確保などに関する取組を2つほどご紹介いたします。

一つ目は、当課で令和6年1月から運用を行っている人材バンクシステムでございます。このシステムは、指導者人材を求める地域クラブなどの受入団体と、指導者として活動を希望する方の双方それぞれに必要な情報の入力と登録を行っていただき、両者のマッチングをサポートする情報システムでございます。求人情報と指導者情報を

互いに閲覧することができるほか、システム内でメッセージのやり取りも可能で、双方で採用条件等の詳細について確認を行った上で、最後は直接面接などを行っていただき、両者の合意が進めば、指導者として採用、マッチング成立という流れになります。

令和7年9月末時点での登録者数は指導者が246人、求人側となる団体が34団体となっておりまして、このうちスポーツ関係に絞ると、指導者は189人、求人側が31団体となっております。

課題として考えておりますのは、やはり指導者、団体の双方で登録者数を増やすことが肝要であると考えており、特に指導者を受け入れる求人側の団体において、まだこのシステムの存在を知らない団体もあると聞いておりますことから、引き続きこのシステムについての周知を図り、指導者人材の確保に役立てていただけるよう努めてまいりたいと考えております。

また、メルマガの配信によるマッチング事例の紹介や、システム利用者へのきめ細やかな対応などで利便性の向上を図ることで、マッチング件数の増に繋げてまいりたいと考えております。

次の9ページをご覧ください。

二つ目は、指導者の資質確保に向けた取組でございます。

この「地域クラブ指導者研修会」では、地域クラブ指導者や部活動指導員、外部指導者を目指す方などを対象に、中学生を指導するに当たっての留意事項をはじめ、指導者に求められる一定の知識を習得してもらうことを目的に開催しており、研修修了者には一定の審査を経て、県による地域クラブ活動指導者としての認定も行っております。

この研修会は、令和6年2月に仙台で1回目を開催して以来、先月の気仙沼開催までで6回の開催を重ねてきており、これまで延べ319名の方に受講いただいております。なお、今年度はあと1回、1月に名取市下増田公民館での開催を予定しております。

次の10ページをご覧ください。

最後に、県内市町村の取組について御紹介いたします。

資料にありますのは、角田市と大崎市の事例ですが、いずれも国の財源を活用した実証事業として実施しているものとなっております。このうち角田市では、市から委託を受けた民間事業者が、地域クラブの運営団体となって活動に当たるとともに、プラスチックチャレンジとして、様々な分野の活動を体験できる機会を提供しています。また、大崎市では、市が事業実施団体を募集し、市が決定した団体、下にスポーツ少年団やスポーツクラブなどありますが、こういった団体が地域クラブ活動を実施する仕組みを構築するなど、積極的な取組を進めており、大崎市では、令和8年度から休日に学校の部活動は実施せず、全て地域クラブ活動に移行する方針を表明しています。

県といたしましては、こうした先進市町村の取組をはじめ、全国の優良事例などの情報収集・提供に努めてまいりますとともに、総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援や地域クラブの指導者確保に繋がる取組を継続し、地域の受け皿づくりを進めてまいりたいと考えております。説明は以上でございます。

○柴田会長

ありがとうございます。ただいま説明がありました内容について、ご質問、ご意見をお受けしたいと思いますが、まず始めに佐藤純子委員ご発言をお願いいたします。

○佐藤（純）委員

資料6の2ページのところですが、今の説明を聞いて私なりに判断できるところがありましたので、そのような捉えでいいかどうかの確認をさせていただきます。国の地域移行について、県の方ではそこに準じているわけですがけれども、要するに休日の部活動については、原則的には行わない。さらにそれ以降、受け皿が十分になった時点では学校で部活動を行いませんよということも、それは地域によってあり得るということが最後の大崎の事例によってお話されましたので、そのような捉えでいいのかどうか確認をさせていただきたいと思います。

○柴田会長

はい、佐藤純子委員ありがとうございます。ではこのことについて事務局からご回答をお願いいたします。

○事務局

ご質問ありがとうございます。そうですね、資料の2ページに、部活動地域移行のスケジュールを示させていただいており、国のガイドラインもそうですが、県のガイドラインにおきましても、1つの目標を目安という形で示しているものでありまして、令和10年度までに全ての中学校の休日の部活動を実施しない方向に持っていく、地域クラブの活動で十分な環境を整えることを目標としてお示ししているものでございます。

ただ、これはあくまでも1つの目安としてお示ししているものなので、実際に部活動をしなない、休日の部活動を実施しない時期を早める、あるいは後ろに持っていく、そういう判断はもちろん市町村の方であるかとは思いますが、ただ1つ注意しなければいけないのは、学校だけの取組みではもちろん不十分で、それと共に地域の受け皿の整備がついていっているのかどうかという部分を見極めた上で最後は市町村、各団体の方で判断していただくというようになるかと思えます。

○柴田会長

はい、ありがとうございます。佐藤純子委員、いかがでしょうか。

○佐藤（純）委員

私は現状を見ても子どもたちの体力もそれから肥満の値も上がっている中で、スポーツに限定するならば、最も運動をしながら自分の生涯スポーツの核となるものを作る

時期だと思っておりますので、それでもこれを地域展開していくために今市町村に求められていることは十分な受け皿を地域で考えてくださいということの念押しかなと思っておりますので、そのように教育長会議等々でも再度お話をしたいと思いました。ありがとうございます。

○柴田会長

はい、ありがとうございました。学校と地域の受け皿のマッチングがとても重要ということで、ご質問とご意見をいただきました。ありがとうございます。他に委員の皆様からいかがでしょうか。はい、では佐藤司委員お願いいたします。

○佐藤（司）委員

質問としましては今回、中長期の計画が示されている中で予算の計画などもあるかというところをお伺いしたいなと思ったところでございます。理由としましては、総合型の一部のクラブから聞いた話だと、もう実際受け入れを始めているところで自治体からの予算が少し減ったという話も聞いたところで、仕事は増えて予算が減ってとなると、やりたいと言ってくれるクラブの数や受け入れ体制が地域ごとに整わなくなってしまうのではないかなと思うので、そういう予算措置や予算の支援について、今後の計画としてどのようなものがあるかというところを伺いと思い質問させていただきました。

○柴田会長

はい、ご質問ありがとうございます。では予算案につきまして事務局よりご回答をお願いします。

○事務局

ただいまご質問のありました予算のお話でございますが、まず、元々国で示していた改革推進期間というのが令和7年度までであり、その考え方に基づいて、スポーツ庁の方で実証事業というのを組み立てていて、それを、県を経由して市町村の方にお配りしていたというのが今年度までの流れだったと思います。来年度以降は、まず国の予算のお話から申し上げますが、正直申し上げてまだはっきりと我々も把握できておりません。というのも、国の方で今概算要求をしている段階で、おそらく年末にそれが最終的に予算案という形で示されるのだと思いますが、今の概算要求の段階でははっきりした書き方になってはおらず、つまり今年度やっている実証事業がそのまま続くのか、それとも一旦終わるのか、ということもなかなか読み取れません。ただ、国が示している資料を見ると、地域クラブ活動の活動費の支援として指導者の謝金ですとか事務局の人件費、あるいは経済的困窮世帯の生徒への支援、さらには推進体制の整備ということで、コーディネーターの配置や人材バンクの設置運用に関して補助金を出しますな

ど、そういった大まかな提示があるのですが、このところが実際にどれぐらいの枠で県に配られるのかはまだ分かりません。補助のスキームも県を通すのかあるいは市町村直接なのか、その辺もまだ分からないというところで、我々も非常に苦慮しているところです。ただ、県の役目とすると、まずそういったところにエントリーをして、しっかりいただけるものはいただいた上で、さらに足りないところがあるのであれば県としても何らかの対策を考えていかなくてはいけないというふうに考えているところです。答えになっていないかもしれませんが、現時点ではそのような状況でございます。

○柴田会長

佐藤委員いかがでしょうか。

○佐藤（司）委員

すいません、分からない中でご回答いただきありがとうございます。本当にクラブとしても分からないところがたくさんなので、今後5年間くらいを見通した時に、安心して子どもたちを受け入れられる環境整備をする上で、せめて財源では安心して子どもたちを受け入れられるようにしていければいいと思ったところです。

○柴田会長

そうですね、ありがとうございます。社会実装していく上では財源は大変大きな問題です。委員の皆様も引き続き見ていただきながら、県にもぜひ裾野まで予算が行き渡るようにご検討をお願いしたいところです。ありがとうございました。他に委員の皆様いかがでしょうか。はい、村上委員お願いいたします。

○村上委員

村上です。先ほど少しだけお話が出ましたが、受入れ先が民間だった場合、月謝など費用が発生すると思うのですが、経済的困窮世帯への配慮で県として補助のようなものを考えていらっしゃるのかということと、国の方針の提言ポイントの下から2つ目に、保護者負担の目安を示すように国に求めるとありますけども、少し分かりにくいのでどういうことなのか教えていただければと思います。

○柴田会長

村上委員ありがとうございました。今ご質問いただきました点について、事務局よりご回答をお願いいたします。

○事務局

経済的困窮世帯に対する支援ということで、県の支援の予定はあるかというご質問だったと思いますが、まず、その「経済的困窮」というものをどういう定義とするのか

がまだ分かってないので、今の時点で、県でここは見るというようなことは考えてはおりません。また、こういった支援を謳うのであれば、そこは県と全国知事会が国に対して責任をもって財源を確保してくださいという要望を、昨年度から出しているところで、今回、国の概算資料でそういった項目が出ていますので、そこはある程度国の方で手当てをするという前提にあるのかなというふうに考えております。

それからもう1つ、保護者負担の目安というところですけど、実行会議というのは国の第三者機関なので、その第三者機関が有識者として国に提言している内容なのですが、民間クラブでの活動費は、一般的に会費制になっているケースが多いと思うんですね。そのうち、最低限保護者にはいくらを目安に負担してもらうという一つの基準を設けて、おそらくそこをはみ出した部分をどう支援していくのかというところが今後の議論になっていくのかなと思います。国に対しては、その最低限保護者で負担していただきたい目安というのを、きちんと責任を持って示すようにと言っているものと理解しております。

○柴田会長

村上委員いかがでしょうか。

○村上委員

はい、ありがとうございました。習い事をできるかどうかというのも世帯によって違うと思いますけれども、部活でそれがあってはならないというふうに私は思いますのでその辺の配慮をよろしくお願いしたいと思います。ありがとうございました。

○柴田会長

ありがとうございました。他に委員の皆様いかがでしょうか。

はい、佐藤委員お願いいたします。

○佐藤（司）委員

名称の質問についてなのですが、審議会の中では今後「地域移行」という言い方をしていくのか、「地域展開」という言い方をしていくのかというところを伺いたいです。今回最終案のところで地域移行から地域展開という名称変更があったということでしたのでその辺を教えてくださいませんか。

○柴田会長

ありがとうございます。本件の呼称について、今後の方向性について事務局からご回答をお願いいたします。

○事務局

ご質問ありがとうございます。今日の説明でも、「地域移行」という表現を使わせていただきましたが、今時点では、国の方でも先ほど申し上げた実行会議というところが、国に対して提言した内容として、地域展開に改めていくべきとの進言をしている状況ですので、おそらく今、国の方でガイドラインの改定作業を進めていると思うのですが、その中には「地域展開」という形に改められて出てくるものだと思います。県としては、それを受けて改めたいというふうに考えております。

○柴田会長

佐藤委員、よろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。委員の皆様大変申し訳ございません。次に審議事項も控えておりまして、本日前半で大変有意義なご質問を活発にいただいたところで時間が押しておりますので、郡山委員からのご質問をいただいて次に進めさせていただきたいと思います。

○郡山委員

質問ということではなく要望ということでお話をさせていただきたいと思います。令和7年10月にスポーツ庁と文化庁から「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」の骨子というものが出されました。多分今日の会議にはこれは反映されてはいないと思うので、情報提供とともに要望としてお話をさせていただきます。このガイドラインの骨子の理念で、1つは将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実させていくこと、2つ目は障害のある生徒や運動が苦手な生徒を含め、全ての生徒が希望に応じて多種多様な活動に参加できる環境整備というのがあります。そのためにぜひここを抑えて欲しいのですけれども、競技力向上を主目的としたチームやスクール等との区別や質の担保を明確に行っていただきたいと思います。部活動の地域展開は競技力向上ではないんだと、多種多様な活動にいろんな子どもが参加できる、そういった環境を創出するんだということを明確に打ち出していただきたいというのが1点です。

2つ目は、学校の教員の関わりなんですけれども、このガイドラインを読みますと、希望する教師の兼職兼業の円滑化、中学校教師だけではなくて小学校教師や高校特別支援学校の教師などを含むというのがあります。そこには、部活動を顧問として活動する場合は、他の公務分掌や本人の抱える事情などを勘案した上で、部活動の開始終了時刻の繰り上げなど、活動の期間を教師の勤務時間内で適切に設定するなどの工夫を行い、教師の負担が過度にならないよう十分配慮するということで、教員の方々の視点にも立った、そういった県のガイドラインの策定を求めたいと思いますのでよろしくお願いいたします。以上でございます。

○柴田会長

はい、ありがとうございます。大変有益な情報提供をしていただきました。競技力の



向上のみならず多種多様な活動に目を向けるということと、教員の方々の視点に立ってということで情報提供をいただきました。事務局でもこれをお受け止めいただいて今後の展開に活かしていただきたいと思います。ありがとうございました。それでは委員の皆様お考えお持ちかとは思いますが、先に進めますが最後にどうしてもということがございましたらまたお声いただければと思います。

### (3) スポーツに関する県民アンケートについて

#### ○柴田会長

続きまして、審議事項に移ります。「スポーツに関する県民アンケートについて」事務局から説明をお願いいたします。

#### ○事務局

審議事項(1)「スポーツに関する県民アンケート調査」についてご説明申し上げます。「資料7」をご覧ください。

このアンケートは、再来年の令和9年度に実施を予定している「第2期宮城県スポーツ推進計画」の中間見直しに向けて、その基礎データを収集するため、中間見直しの前年に当たる来年に調査を実施したいと考えているものでございます。

調査にあたりましては、平成27年度及び令和3年度に実施した過去の調査との比較が可能になるよう、調査対象者の抽出方法や基本的な設問については、これまでどおりとしつつ、近年のスポーツ環境の変化やアンケート回収率の向上という視点も交えて、一定の見直しを図った上で実施することを考えております。

これまでとの違いとしましては、調査対象者数を3千人から4千人へ拡大しようと考えております。これは、統計の精度を高めるとともに、県民ニーズの多様化が進む中において、より幅広い意見を収集する必要があると考えたためでございます。

(1) 調査時期については、できるだけタイムリーな意見を計画の見直しに反映できるよう見直し作業に入る前のギリギリのタイミングになる、来年の9月から10月頃の実施を予定しております。

(2) 調査方法につきましては、これまでと同様に、郵送による依頼を基本とし、回答は調査用紙による回答とWeb回答を併用いたしたいと思っております。先日行われた国勢調査と同じようなイメージとなります。

(4) 設問項目数については、回収率の低下を回避する上でも、できるだけ少なくすることが肝要かと考えており、そういった点にも留意しつつ、現時点で46問程度を想定しております。

(5) 回収数については、前回の41%を上回る回収率を目標に置き、まずは次の3に掲げる向上策に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、前回調査を実施した令和3年は、コロナ禍真っ只中で、外出抑制の風潮が強まっていた中での調査であったため、もしかしたら回収率が高まる作用が働いた可能性はありますが、来年度実施する調査におきましても、できるだけ回収率を高められるよう、更なる取組についても検討してまいりたいと考えております。

次に、4の調査項目ですが、ご覧の12の項目立てを予定しております。

このうち、(8)のスポーツ観戦・イベント参加の項目では、近年注目が高まっている「eスポーツ」に関する設問の追加を検討しております。

また、(10)では、前回の調査で設問がなかった「部活動の地域移行について」を新たに項目立てし、県民の皆様の率直な認識や課題等について、把握してまいりたいと考えております。

さらに(11)の「運動・スポーツに関する情報について」では、報告事項1のところでも触れましたが、「目標指標」に掲げております「地域スポーツ活動を気軽に行うことができるような情報発信環境の整備がなされているか」について、県民の皆様の受け止めを調査し、達成状況への反映を検討してまいりたいと考えております。

次に、「資料8」をご覧ください。

こちらの資料は、前回の令和3年の調査項目と、今回、令和8年調査の項目案を対比させた資料となっております。

中央に「見直しの方向性」という列がありますが、こちらに文言がある設問について、今回見直しを考えております。

この資料の4分の3ページをご覧ください。

下段右側に、問39として、先ほど申し上げた「(10) 部活動の地域移行について」の設問案を記載しております。次のページの4分の4にある問40と合わせ、この2問の追加を検討しております。

また、「(11) 運動・スポーツに関する情報について」の設問も、新たに3問追加したいと考えております。

なお、別資料の「参考2」として、前回令和3年の調査票も添付させていただいておりますので、ご参考にしていただければと思います。

最後に繰り返しになりますが、この調査は、来年秋の実施を予定しております。

このため、本日お示しした内容は、全くの素案段階のものでございますので、来年の夏頃までの間に、しっかりブラッシュアップを重ねながら、固めていくことを考えておりますので、本日は、遠慮なく忌憚のない御意見を頂戴できればと考えております。

説明は以上でございます。

#### ○柴田会長

ありがとうございました。ただいま来年度に実施する県民アンケートの内容について説明がございました。ただいまの説明につきまして、ご意見、ご質問がありましたらお願いいたします。はい、佐藤委員お願いいたします。

○佐藤（敬）委員

ありがとうございます。資料5のアクションプラン目標指標・達成状況一覧の中で、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率、障害者は35%を目指すということで書かれております。最新の実施率で障害者は確か全国調査で32.5%といったところで書かれていたかと思うのですが、この目標を達成するためには、こういったアンケート調査の中で個人の属性として障害がある人なのか、ない人なのかということをしっかりと対象者の設問項目に入れていくべきかなと思っております。一方で、障害者福祉計画とかでも、もしかすると障害者の運動習慣を聞いているデータもあるかもしれませんが、スポーツというものを障害者がしているのか、していないのかというところの調査は別であるのであればですけども、もしないのであれば、今回の県民アンケートの中の属性のところ、例えばあなたは障害者手帳を所持していますか、していませんかとか、例えば障害者と言っても3障害ありますので、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳とか、その辺を回答していただけると一応全体としては4000人というデータになると思うのですが、大体障害者の場合で5%ぐらいと言われているので、200人程度の回収数になるのかなという予想で、そこから何とも言えない部分もあるかもしれませんが、いずれにせよ、障害のある方のスポーツ実施率を上げましょうという目標を立てている以上、このアンケートの中にその回答者が、障害がある方なのかない方なのか、ということを入れていくということはやるべきかな考えておりますのでご検討いただければと思います。よろしくお願いします。

○柴田会長

ありがとうございます。ただいま佐藤委員より属性に障害の有無を入れてはどうかというご提案がございました。事務局の方でご検討いただくということでよろしいでしょうか。はい、佐藤委員ありがとうございます。他にいかがでしょうか。はい、では村上委員お願いいたします。

○村上委員

村上です。コロナによってどんな影響があったかということもあるかもしれないのですが、先ほど出ているように、暑さによってスポーツをする機会が減ったかとか、あるいは屋内で利用できる体育に関する公共施設があったらあなたは利用しますかとか、コロナの次の具体的な課題としては暑さだと思いますので、それに関する質問項目を入れてみてはいかがでしょうか。

○柴田会長

はい、村上委員ありがとうございます。今回も、アンケートに入れ込んでどうかという具体的なご提案でした。こちら事務局でご検討いただくということでよろし

いでしょうか。

もしよろしければ、南條委員の方から、競技をなさっていて、またご指導だいていて、暑さに関する何かご知見などがございましたら補足でご説明いただくことがございましたらお願いいたします。

#### ○南條委員

南條です。私日頃大学生の日本一世界一を目指したい学生の指導させていただいております。暑さということで、柔道競技、他のスポーツもそうですけども、ルールがある中で、私柔道を長いことやってきましたけど、今年初めてこういうルールでやるんだという工夫があったので、そのこと 1 点だけお伝えします。全国大会の予選で東北地区の大会があったのですが、今回その大会が行われた体育館が冷風設備のない環境だったため、あまりの暑さに、このままだと熱中症で倒れてしまう可能性があるのではないかとということで、ルールを変えないとダメだということになりました。それに関して、やはり反対意見も当然あったんですけども、柔道は試合が始まると決着まで水が飲めない競技で、延長戦に入っても水が飲めないというルールなのですが、今回は熱戦で長い試合時間が想定されたので、あまりの暑さに危ないということで、特別ルールとして、延長戦になって 3 分経ったら 1 回水分補給を入れるというルールを設けて開催しました。今後、他の競技でももちろん、いろんな柔軟性を持って対応されると思うんですけども、暑さ対策ということも考えて子どもは特にそうだと思うんですけど、柔軟性を持ってルールに関しても少し改善していくと良いかなと思います。

#### ○柴田会長

ありがとうございます。先ほど星合委員からも頂戴した意見の中にございました、スポーツへのアクセスを止めずに、現状課題となっている熱中症の危険というものを鑑みて環境を変えていくという具体的な事例をお示しいただいたと思います。そちらを調査、また啓発をしていくという意味でもアンケート調査項目に入れていくということとはぜひ事務局にもご検討いただきたいと思います。他にご質問、ご意見などございましたでしょうか。はい、それでは星合委員お願いいたします。

#### ○星合委員

先ほどのコロナの後の調査というところに追加でお聞きしたいというか、検討いただきたいのですが、コロナが 5 類に移行して、コロナの影響がどうだったのかというのを今ここで聞いてそれを何に生かすのかというところ。設問はやはり多ければ多いほど脱落します。なので、今現状皆さんが困っている熱中症とかを含めるのであれば本当にこのコロナの設問がいるのかどうかというところ、何に生かすために調査をしたいのかというところを再度ご検討していただくのが大事かなとは思っています。

私こういう仕事をしているので、もし可能であれば女性が週 1 回以上にスポーツを実

施するということがあるので、女性に特化した設問があつて、何をすれば女性がスポーツをすることができるか、またはできない理由というのがもう少しあると、男性でも女性でも同じような設問になっているので、女性がどうしてもできないのかという設問がもし加えることができれば、次の課題というのを見出せるのかなとは思いますが。色々私の中ではあるんですけど、それが皆さんの中でどうなのかという数値が出たら嬉しいなと思っています。

#### ○柴田会長

ありがとうございます。設問についての加筆修正をということで、先ほど加えるべき視点も示されましたが、削除してもいいのではないかというご検討をということでした。また、女子のスポーツに対する興味関心ということについては先ほども話題になりました国民スポーツ大会の順位向上に女子競技の順位向上が寄与したということもございましたので、こちら詳細に分析していくというのは意味があるかなと思いますので再度検討いただければと思います。他に、いかがでしょうか。

伊藤委員、もしよろしければ専門的なお立場からアンケートへのご示唆、またはご感想などございましたら一言いただければと思いますがいかがでしょうか。

#### ○伊藤委員

はい、地域クラブの代表をしている立場からですが、特にアンケートについて先期に私が申し上げたのは、ある一定の層じゃなくて幅広い範囲でより件数を多くお願いしますという話をさせてもらい、それはおそらく考慮されてるかなとは思うんですね。

#### ○柴田会長

ありがとうございます。調査項目ではそういったことは見受けられるんですけども、これをどうやって回答していただくかという工夫が次のフェーズに必要な知見かなと思います。その辺も色々のご検討いただくことになろうかと思います。貴重なご意見ありがとうございます。川村委員いかがでしょうか。

#### ○川村委員

この県民アンケートについて、先ほども少しあったかと思いますが、あまり質問項目が多くなると、飛ばされたりとか、回答しにくかったりとかありますので、できるだけ回答しやすいようなものであってくればいいなと思う反面、今、項目立てして欲しいという要望もあったので、そこは難しいかなと思いますが、頑張ってやっていただきたいと思います。特に、中学校部活動の地域移行の問題については、私のところの競技団体の方にも、色々質問や問い合わせ、相談が時々入ってきておりますので、このところは気をつけて質問を作成していただければ今後に活かせるのかなというふうに思います。よろしくお願いいたします。

○柴田会長

はい、貴重なご意見ありがとうございます。分析したい内容と脱落者を少なくするというこのバランスの取り方が本当に難しいところではありますけれども、取り組んでいただく、提出していただく方法について、今後のあり方なども大きく関わってくるかなと思います。この辺も事務局でご検討いただいているところかとは思いますが、またこのような協議の場で、広報の仕方なども情報提供いただければと思います。他に委員の皆様いかがでしょうか。それではないようですので、「(3)のスポーツに関する県民アンケート調査について」は以上で終了とさせていただきます。

予定されていた議題は以上で終了となりますが、せっかくの機会でございますので、委員の皆様から今日議題にあった以外のことで情報共有などがございましたらお受けしたいと思います。いかがでしょうか。はい、洞口委員お願いいたします。

○洞口委員

はい、洞口です。昨年も情報共有ということでお話したので、今年度も地域クラブの活動数が昨年度と比べてどのくらい増えたのかというのを皆さんに共有した方がいいのかなと思うのでお話ししたいと思います。陸上は4から6に2つ増、水泳は1のまま、バスケットが増えて1になりました。サッカーは3のまま、ハンドボールは0、軟式野球が1になりました。体操競技は2のまま、新体操が1増えて2から3、バレーボールも1から3、ソフトテニスも2から5、卓球は1のまま、バドミントンは1から3、ソフトボールは1つ増えて1、柔道は8から4つ増えて12、剣道は0から4、相撲が1から2、弓道が2から1つ増えて3というような形で、6年度28クラブだったのが今年度は51クラブに増えているという状況です。県中体連として申請してもらって、大会に参加してもらうという流れは変わらないのですが、皆さんも報道でお聞きしたかなと思うのですが、先月スポーツ庁と文化庁が作る有識者会議の中で、新制度ということでクラブの活動実態や指導内容が国の定める要件を満たしているかということを自治体を確認して必要に応じて現地調査して、認定後は財政支援や施設使用料の減免などをサポートするという報道もありました。なので今、県中体連がやっているように県中体連がクラブの方に色々な情報を流して、申請してもらって、大会に出れるような形の流れがあるのですが、これがおそらく今後自治体が行っていくような形になるので、中体連としては良かったなと思っています。

○柴田会長

はい、大変貴重な情報共有をありがとうございました。今日の議論の中心にも関わってくるような情報共有でございました。ありがとうございます。他にいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

本日は各委員の皆様から、スポーツの現状と課題、そして未来の可能性について専門

的かつ示唆に富むご意見を頂戴いたしました。ありがとうございました。本審議会に求められますのは、個別の課題を単に整理するということではなく、スポーツの価値を県民皆様の暮らしにどう届けるかという大きな視点を共有して、互いの知見をつなぎ合わせていく、そして未来に向けた提案をすることだと考えております。本日いただきましたご意見をしっかりと受け止め、今後も引き続き県民の健康や地域の活力につながるスポーツ環境の実現に向けて皆様と共に議論を進めてまいりたいと思います。本日は本当にありがとうございました。それでは最後に見田課長から一言お話をいただきたいと思います。お願いいたします。

○事務局（見田課長）

改めまして、本日は長時間にわたりありがとうございました。私の説明の時間配分が悪く、最後時間が押してしまったところがありますが、本当に皆様から様々な意見を頂戴して、次の計画の見直しには、確実にそういった声を反映できるように努めていかなくてはいけないというふうに思いを新たにいたしました。特に暑さ対策については、やはり多くの方々から深刻な問題という声を頂いておりますので、具体のアクションとして落とし込めるように努めてまいりたいと思います。本当に今日は長時間にわたりありがとうございました。

○柴田会長

ありがとうございました。それでは、以上をもちまして本日の議事全てを終了させていただきたいと思います。本日至らない司会で大変時間が押してしまいました。失礼いたしました。ご協力、誠にありがとうございました。それでは事務局にお戻しいたします。

## 6 閉会

○司会

柴田会長、委員の皆様、長時間にわたるご審議、ありがとうございました。

以上をもちまして、令和7年度第1回宮城県スポーツ推進審議会を終了させていただきます。本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。